



2021年7月20日

各 位

会社名 株式会社シーアールイー
 代表者名 代表取締役社長 亀山 忠秀
 (証券コード 3458 東証第一部)
 問合せ先 取締役執行役員 永浜 英利
 (TEL 03-5572-6600)

持分法適用関連会社の異動（連結子会社化）に関するお知らせ

当社は、2021年7月20日開催の取締役会において、下記の通り、当社の持分法適用関連会社である株式会社APT（以下、「APT」といいます。）の株式を追加取得し、連結子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式取得（連結子会社化）の理由

当社は事業ビジョンとして「世界の人とモノをつなぐ物流インフラプラットフォームとしてNO.1企業グループ」を掲げ、物流インフラプラットフォームの構築を進めております。

その一環として、当社とAPTは2018年8月に資本提携、2020年12月にはAPTを持分法適用関連会社化いたしました。

APTは物流施設における大型設備システムのオープン化・汎用化によるリニューアルの独自ソリューションを開発・提供してまいりましたが、昨今では、物流センターの新設事業も手がけるようになりました。

今日までの協業期間を通じて、両社の事業内容には関連性があり、高いシナジー効果が期待できることを確認できました。また、電子商取引(EC)の普及による物流量の増加や物流業界での人手不足などによりAPTの手掛けるサービスが注目を集めており、当社グループで形成する物流インフラプラットフォーム上での重要性が高まってきております。

両社のより一層の関係強化とAPTのコーポレートガバナンス強化を図ることを目的に、APTの株式を追加取得し連結子会社化することを決議いたしました。

2. 異動する子会社（株式会社APT）の概要

(1) 名 称	株式会社APT	
(2) 所 在 地	千葉県千葉市美浜区中瀬 1-3 幕張テクノガーデン B 棟 22F	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 井上 良太	
(4) 事 業 内 容	大型設備システムを中心に独自開発した物流システム・ソフトウェアの提供	
(5) 資 本 金	2億6,550万円	
(6) 設 立 年 月 日	2009年8月3日	
(7) 大株主及び持株比率	株式会社シーアールイー 44.55% 井上 良太 20.00%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社は当該会社の持分44.55%を保有しております。
	人 的 関 係	当社より3名の役員を派遣しております。

	取引関係	直接の取引はありませんが、相互の顧客紹介等を行っております。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	2018年7期	2019年7期	2020年7期
	純資産	190百万円	231百万円	163百万円
	総資産	542百万円	588百万円	717百万円
	1株当たり純資産	77,532.87円	83,920.22円	59,395.75円
	売上高	1,287百万円	1,263百万円	1,336百万円
	営業利益	73百万円	▲101百万円	▲51百万円
	経常利益	70百万円	▲103百万円	▲63百万円
	当期純利益	75百万円	▲123百万円	▲67百万円
	1株当たり当期純利益	30,723.40円	▲45,831.04円	▲24,523.74円

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	個人株主①
(2) 上場会社と当該個人との関係	当社と当該個人との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はなく、また関連当事者にも該当いたしません。

(1) 氏名	個人株主②
(2) 上場会社と当該個人との関係	当社と当該個人との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はなく、また関連当事者にも該当いたしません。

(1) 氏名	個人株主③
(2) 上場会社と当該個人との関係	当社と当該個人との間には、記載すべき資本関係・人的関係はありませんが、当該個人と業務委託契約を締結し、当社の営業顧問に就任いただいております。また関連当事者には該当いたしません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	1,225株 (議決権の数：1,225個) (議決権所有割合：44.55%)
(2) 取得株式数	375株 (議決権の数：375個)
(3) 取得価額	当事者間の秘密保持義務と相手方の強い要望により非開示とさせていただきますが、公平性・妥当性を確保するため、第三者機関による評価等を勘案し決定しております。
(4) 異動後の所有株式数	1,600株 (議決権の数：1,600個) (議決権所有割合：58.18%)

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2021年7月20日
(2) 契約締結日	2021年7月27日(予定)
(3) 株式譲渡実行日	2021年7月30日(予定)

6. 今後の見通し

2021年3月15日付公表の2021年7月期連結業績予想に与える影響は軽微であり、今後の業績に与える影響については、来期以降の業績予想に織り込んでまいります。なお、来期以降は連結子会社として収益に貢献するとともに、物流インフラプラットフォームを構成する各企業との連携強化を図り、更なる事業の成長を目指してまいります。

以 上